

2017 年度事業報告

I. 概 要

2017 年度は、米国トランプ政権による保護主義への動き、中国・習政権の体制強化、欧州の反グローバル化とその揺り戻し、北朝鮮の核・ミサイル問題の深刻化など、激動の 1 年であった。

同時に、I o T や人工知能に関する技術の目覚ましい速度での進展とビジネススピードの劇的な向上などを受けて、わが国及び中部圏も世界の潮流から取り残されかねない状況となった。

こうした中、中経連は、将来を見据えた長期的視点、世界で生き残るためのグローバルな視点で事業の選択と集中を図り、2017 年 4 月に委員会を 18 から 12 に再編し、新たな委員会体制の下、活動を更に活発化させ、成果を生み出してきた。

提言・報告書等として、「地方拠点強化税制の見直しに向けた提言」（8 月）、「平成 30 年度税制改正に対する意見」（9 月）、「ロボット・I C T を活用した次世代型介護の導入促進のために」（11 月）、「エネルギー基本計画の見直しに対する意見書」（12 月）、「中部圏の未来を支える人材の育成」（12 月）、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会の次に現れる社会 Society5.0 を中部圏にあてはめ、課題を提起した「中部圏 5.0 の提唱」（2 月）、「中部圏のイノベーション活性化に向けて」（3 月）を策定・公表し、要請活動や具体的な取り組みの推進等、実現に向けた活動を展開した。

また、国土強靱化税制の実現に向けた要請活動や研究会の立ち上げ、国際情勢をテーマとした連続講演会の開催、初の試みとなる長野・岐阜・静岡・三重各地域での地域産業活性化委員会の開催、広域連携 DMO 中央日本総合観光機構の設立および活動支援、自治体等と連携したインフラ整備の要請活動、内閣府と連携した新たな防災対応の検討等、会員との交流機会の拡大も図りながら活動を展開した。

II. 事業活動の状況

1. 社会経済制度の整備

（1）中部圏やわが国の活性化に資する社会経済制度の整備

○経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査・研究、提言、要請

- ・提言書「中部圏 5.0 の提唱」を策定・公表（2 月）し、課題を提起
- ・講演会「新時代の競争政策」（9 月）、「事業者団体における独占禁止法コンプライアンス」（12 月）を開催

○産業育成・振興に資する税制改正や補助制度等に関する調査・研究、提言、要請

- ・中部圏・関西圏の経済団体・自治体による共同提言「地方拠点強化税制の見直しに向けた提言」（8 月）、「平成 30 年度税制改正に対する意見」（9 月）を策定し、政府、関係省庁、国会議員等への要請活動を実施
- ・国土強靱化税制の実現に向け、「民間レジリエンス向上中部研究会」を立ち上げ、その活動を推進するとともに、賛同署名活動を実施

2. 産業の振興

(1) 産業の技術高度化・振興

- 産業の技術高度化・振興に資する規制緩和、制度整備等に向けた活動
 - ・報告書「ロボット・ICT を活用した次世代型介護の導入促進のために」を策定・公表（11月）
 - ・航空機産業の事業変化とその影響、国産システム・装備品の採用拡大、生産体制の整備、人材育成等、航空機生産に関する調査・研究に加え、運航・ファイナンス等、スコープを拡大し、調査・研究を実施
 - ・国際戦略総合特区設備投資促進税制の延長に向けた要請（7月、11月）、「平成30年度税制改正に対する意見」への反映（9月）を実施
 - ・次世代自動車と社会（インフラ・制度等）の環境整備に関する調査・研究を実施
- 「刈谷地域における移動効率化ソリューション実証実験」の実施
 - ・パーク&ライドの駐車場候補地の見直しに伴う実験案の再検討を進め、次年度の実施に向けた検討・調整を実施
- 企業の研究開発力強化に資する試験研究機関等の見学会の開催
 - ・自然科学研究機構（岡崎）の見学会を開催（11月）

(2) 中堅・中小企業の振興

- 「中部コーディネータ研究フォーラム」の充実
 - ・コーディネータの企業支援力強化に向け、開催（5月、8月、11月、2月）
 - ・「Linkers」の普及拡大支援、コーディネータ網の拡大支援に資する取り組みを実施

(3) 安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全

- エネルギー政策、環境保全に関する調査・研究、提言、要請
 - ・「エネルギー基本計画の見直しに対する意見書」を策定・公表（12月）し、要請活動を実施

3. イノベーション力の強化

(1) イノベーション力の強化、新産業の創出

- 中部圏のイノベーションを触発する異分野融合に資する事業の推進
 - ・報告書「中部圏のイノベーション活性化に向けて」を策定・公表（3月）
 - ・上記をテーマに中部産業振興協議会を開催（11月）
- イノベーションに関する連続セミナーの開催
 - ・「知的機動力の経営」（9月）「既存企業からのイノベーション創出」（3月）をテーマに開催
- 「Next30 産学フォーラム」の開催（5月、7月、9月、11月、1月、3月）

4. 産業の国際競争力強化

(1) 産業の国際競争力強化

- 国際情勢に関する情報の収集、調査報告
 - ・米国（6月）、英国・欧州（9月）、中東（11月）、中国（1月）の情勢をテーマに講演会を開催
- 地域の国際化、国際競争力強化に資する環境の整備
 - ・海外からの投資先としての魅力向上、地域産品等の海外輸出・販路拡大、グローバル人材の育成等に関するアンケート調査を実施し（9月）、具体的な活動を検討
- 各国大使館・領事館、外務省との連携による特定地域・課題に関するセミナーの開催
 - ・「ベトナム計画投資大臣との懇談会」（4月）、外務省領事局共催「海外安全セミナー」（10月）、「ハガティ駐日米国大使とのビジネス懇談会」（11月）、「マデラ駐日英国大使の国際講演会」（11月）を開催
 - ・ANNIE（愛知・名古屋国際ネットワーク：愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所、本会）が「欧州経済フォーラム」等（2月）を開催
- 海外経済視察団の派遣（南アフリカ：12月）
- 実務層による海外調査の検討

5. 地域産業の活性化

(1) 地域に根差した産業の振興

- 地域産業の活性化に向けた活動
 - ・地域会員懇談会、各地域でのヒアリング、文献調査等による各地域の課題の調査・研究を実施
 - ・課題と取り組みの方向性をテーマに、三重（9月）、静岡・長野（10月）、岐阜（11月）で委員会を開催
 - ・上記を踏まえ、具体的な取り組みを検討
- 東濃6市商工会議所との連携による、地域活性化に向けた活動
 - ・東濃6市商工会議所と観光振興に取り組む会議体「ツーリズム東美濃協議会」を設立（7月）し、観光資源の発掘や観光ルート作り、国内外へ向けたアピール、マーケティング等の活動を支援
- 地域担当活動の推進
 - ・各地域の行政、商工会議所等との情報・意見交換を実施し、地域産業の活性化に関する課題の調査・研究を実施

(2) 広域連携による観光の振興

- 広域連携DMO中央日本総合観光機構の活動への支援
 - ・DMOの設立と名古屋城本丸御殿での会員総会・お披露目式の企画・開催（5月）、プレゼンス向上に資する広報活動等、各種活動を支援
- 受入環境の整備に向けた活動
 - ・「昇龍道 Wi-Fi プロジェクト」（利用ガイドブックの作成、観光アプリによる情報発信等）、周遊パス導入に向けた実証実験等の活動を支援

6. 広域での地域力の強化

(1) 広域連携、地方分権の推進等、地域力を高める広域的な地域・まちづくりの推進

- スーパー・メガリージョンをきっかけとした中部圏のビジョン策定
 - ・社会環境の変化（リニア開業による期待、現状維持に対する危機感等）、都市の開発事例等、ビジョンの策定に向けた調査・研究を実施し、ビジョンの仮説案を策定（3月）
 - ・「将来を見据えた中部圏のビジョン」をテーマに中央日本交流・連携サミットを開催（1月）
- 地域活性化講演会の開催（岐阜：6月、長野：10月、名古屋：2月）
- 各地域の行政、商工会議所等との情報・意見交換、連携活動の推進
 - ・知事等との懇談会（長野：4月、愛知：5月、名古屋：6月、三重：8月、岐阜：8月、静岡：9月）を開催し、地域連携を強化
 - ・地域担当活動を通じ、地域の課題を把握
- 外国人高度人材を呼び込める地域づくりに向けた活動
 - ・インターナショナルスクールの拡充等、外国人高度人材の子弟の教育環境整備に向けた活動を実施

7. 社会基盤の整備・維持と大規模災害への備え

(1) 利便性・多重性の向上に向けた社会基盤の整備・維持

- 「中部圏交通ネットワークビジョン」（2016年4月策定）の実現に向けた自治体等と連携した道路・港湾等の整備要請
 - ・講演会等による周知、中部地方整備局との意見交換会の場（6月、10月、2月）でインフラ整備の課題・期待を共有し、これらを踏まえた補足版の作成に着手
 - ・関係機関に対し、道路、港湾整備の要請活動を実施
- 社会基盤整備に資する講演会・視察会の開催
 - ・名古屋港および周辺道路等の視察会を開催（3月）

(2) 中部国際空港（セントレア）の利用拡大と二本目滑走路の早期整備

- セントレア二本目滑走路の実現に向けた活動
 - ・政府等関係機関への要請活動を実施（7月）
- 「中部国際空港利用促進協議会」の推進
 - ・利用促進に関する協力を実施

(3) 地域や企業における防災・減災対策の推進

- 企業の防災・減災対策の推進に資する活動
 - ・BCP・BCMの取り組み促進に資する講演会を開催（7月、10月、3月）
 - ・南海トラフ地震・津波浸水対策に必要な社会資本整備予算の確保に向けて、関係機関への要請活動を実施（7月、11月）
- 南海トラフ地震に対する新たな防災対応に関する活動
 - ・中央防災会議ワーキンググループ報告書等の説明会を開催（10月）
 - ・内閣府等と連携し、防災対応に関する企業ヒアリングを実施
- 国土強靱化税制の実現に向けた活動を実施

8. 人材の育成

(1) 産業・地域を支える人材の育成、多様な人材の活躍推進

- 中部圏の発展に必要な人材の育成に向けた調査・研究、提言
 - ・提言書「中部圏の未来を支える人材の育成」を策定・公表（12月）し、関係機関との連携を図り、実現に向けた理解促進等の活動を実施
- 「企業・人材プール」の本格実施
 - ・全会員に展開し、講師派遣に関する企業と大学との連絡・調整を実施し、43コマの講義に企業講師を派遣
 - ・次年度の講義に向けて、実施可能な講義のリストを作成し、大学に提供するとともに、講師派遣に関する企業と大学との連絡・調整を実施
- 経済4団体との連携による人材育成の取り組みの推進
 - ・「テレワークによる働き方改革」（9月）、「働き方改革」（3月）をテーマに講演会を開催
- 女性、シニア、海外人材等の活躍推進、生産性向上等による働き方改革に資する講演会の開催

9. 会員等との連携強化

(1) 会員との連携強化

- 会員増強に向けた活動
 - ・入会29社・団体、会員数766社・団体（3月31日現在）
- 情報発信の強化
 - ・景況アンケートを実施・公表（6月、9月、12月、3月）
 - ・「中部圏に関する基礎的データ集」を策定（8月）
 - ・「経済調査月報」を作成し、会員へ情報を提供（5月、7月、9月、11月、12月、2月、3月）
 - ・機関誌発行（毎月）、「観光地域づくり」、「ビジネスづくり」の特集を開始
 - ・ホームページ、メールマガジン等による情報発信
- 地域会員懇談会の充実
 - ・地域産業活性化委員会との併催で、三重（9月）、静岡（10月）、長野（10月）、岐阜（11月）にて開催
 - ・愛知、東三河、下伊那（11月）にて開催
- 会員大学・学校法人との懇談会の開催
 - ・人材育成、イノベーション力強化等、産学連携をテーマに意見交換等を実施（6月）
- 「北朝鮮情勢」（7月）、「国際テロ対策」（9月）をテーマに講演会を開催し、会員サービスを充実

(2) 産学官や他の経済団体等との連携強化

- 産学官の連携強化に資する会議の開催
 - ・「中部産業振興協議会」の開催【再掲】（11月）
 - ・「中央日本交流・連携サミット」（「中部の未来を考える会」と併催）を開催【再掲】（1月）
- 他の経済団体との交流
 - ・「中部経済4団体主催日銀講演会」（9月）、「西日本経済協議会」（10月総会・11月要請活動）、「経済4団体新春賀詞交歓会」（1月）、「中部経済4団体主催新春経済講演会」（1月）、「東海地域経済懇談会」（2月）を開催

Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

1. 総会

区分	開催日	場所	出席者
第6回定時総会	6月6日	名古屋東急ホテル	550名

*総会の出席者については、委任状出席を含む

*会員総数764名

2. 理事会

区分	開催日	場所	出席者(理事/監事)
第22回		書面理事会	—
第23回	6月6日	名古屋東急ホテル	19名/3名
第24回	11月6日	本会役員会議室	14名/3名
第25回	3月23日	本会役員会議室	12名/3名

*理事総数20名、監事総数4名

3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
2017年度	1月23日	名古屋栄ビル特別会議室	15名

4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者(代理出席含)
5月度	5月19日	名古屋栄ビル特別会議室	82名
9月度	9月4日	名古屋栄ビル特別会議室	103名
11月度	11月6日	名古屋栄ビル特別会議室	101名
12月度	12月4日	名古屋栄ビル特別会議室	98名
2月度	2月5日	名古屋栄ビル特別会議室	92名
3月度	3月23日	名古屋栄ビル特別会議室	86名

5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
5月度	5月19日	本会役員会議室	9名
7月度	7月21日	本会役員会議室	13名
9月度	9月4日	本会役員会議室	16名
11月度	11月6日	本会役員会議室	13名
12月度	12月4日	本会役員会議室	15名
2月度	2月5日	本会役員会議室	15名
3月度	3月23日	本会役員会議室	11名

6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第7回	2018年4月26日	本会役員会議室	3名

IV. 会員との懇談会・交流会

1. 会員懇談会・交流会

○ 各地域において、会員懇談会・交流会を開催した。

区分	座長	開催日	参加者
三重地域会員懇談会・交流会	上田副会長	9月13日	24名
静岡地域会員懇談会・交流会	中西副会長	10月2日	22名
長野地域会員懇談会・交流会	山浦副会長	10月12日	25名
東三河地域会員懇談会・交流会	中村副会長	11月1日	19名
愛知地域会員懇談会・交流会（第1回）	安藤副会長	11月9日	53名
岐阜地域会員懇談会・交流会	村瀬副会長	11月20日	19名
愛知地域会員懇談会・交流会（第2回）	山名副会長	11月24日	42名
上・下伊那地域会員懇談会・交流会	水野副会長	11月24日	18名

※三重・静岡・長野・岐阜については地域産業活性化委員会を併催

V. 法人の概況

1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

2. 役員に関する事項

(1) 役員の数 (2018年3月31日現在)

役職	理事	監事	常任政策議員	政策議員	評議員
人数	20名	4名	45名	83名	89名

(2) 会長・副会長・理事の氏名等 (2018年3月31日現在)

役職	氏名	主たる職業
会長	豊田 鐵郎	(株)豊田自動織機 取締役会長
副会長	中西 勝則	(株)静岡銀行 取締役会長
副会長	山浦 愛幸	(株)八十二銀行 取締役会長
副会長	上田 豪	(株)百五銀行 代表取締役会長
副会長	中村 捷二	中部ガス(株) 取締役相談役
副会長	水野 明久	中部電力(株) 代表取締役会長
副会長	佐々木 眞一	トヨタ自動車(株) 顧問・技監
副会長	小川 謙	日本トランスシティ(株) 代表取締役社長 社長執行役員
副会長	竹中 裕紀	イビデン(株) 代表取締役会長
副会長	柘植 康英	東海旅客鉄道(株) 代表取締役社長
副会長	村瀬 幸雄	(株)十六銀行 取締役頭取
副会長	安藤 隆司	名古屋鉄道(株) 代表取締役社長
副会長	大島 卓	日本ガイシ(株) 代表取締役社長
副会長	山名 毅彦	(株)三菱東京UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
副会長	中田 卓也	ヤマハ(株) 取締役 代表執行役社長
副会長	碓井 稔	セイコーエプソン(株) 代表取締役社長
理事	今井 正	新日鐵住金(株) 執行役員名古屋製鐵所長

専務理事	小川 正樹	
常務理事事務局長	藤原 啓税	
常務理事	栗原 大介	

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
正味財産	1,364,036	1,363,517	1,345,478	1,326,597	1,312,242
負債及び正味財産	1,451,568	1,452,552	1,436,249	1,418,683	1,398,732

4. 会員の状況

	2017年 3月31日	2017年度		2018年 3月31日
		入会	退会	
法人会員	681	25	12	694
団体会員	68	4	0	72
合計	749	29	12	766

事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項はない。